

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社セキュアヴェイル
【英訳名】	SecuAvail Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米今 政臣
【本店の所在の場所】	大阪市北区東天満一丁目1番19号
【電話番号】	06 - 6136 - 0026
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画本部長 大山 紀夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町8 - 1 聖路加タワー40階
【電話番号】	03 - 6264 - 7180
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画本部長 大山 紀夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	760,172	816,543	1,029,209
経常損失 ( ) (千円)	56,006	43,818	30,769
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	58,943	260,834	44,039
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	80,482	116,989	51,085
純資産額 (千円)	1,030,656	1,177,042	1,060,053
総資産額 (千円)	1,291,420	1,542,788	1,320,503
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 (円)	7.67	33.92	5.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.7	76.2	80.2

回次	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	1.98	4.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 第22期第3四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 第23期第3四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第22期に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

情報セキュリティ事業において、第3四半期連結会計期間に、持分法適用関連会社であった株式会社セキュアイノベーションの保有する全株式を売却したため、同社を持分法適用の範囲から除外しています。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものです。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、引き続き供給制約緩和や円安進行が追い風になり、輸出産業や製造業で持ち直しの動きが見られ、また、経済活動正常化に伴うサービス需要やインバウンドの回復持続などにより緩やかな改善が続きました。他方、米欧での金融引き締めに伴う海外景気の減速、地政学リスクの顕在化、物価上昇や人件費の高まりを受けたコスト増加、人手不足の深刻化等による悪影響が懸念され、今後の動向には注視が必要な状況が続いております。

当社グループの属する情報セキュリティ業界では、社会活動のネットワーク化に伴うシステムの脆弱性を狙った標的型攻撃やランサムウェア等のサイバー攻撃が後を絶たず、その影響は拡大、深刻化しており、情報セキュリティ対策がこれまで以上に重要となっております。

このような状況下、当社グループでは、情報セキュリティ専門の企業グループとして、長年の実績・ノウハウを駆使し、お客様に最適なサービス提供に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間は、引き続き既存顧客との契約更新やアップセル・クロスセルによる販売拡大、新規パートナー企業の開拓に加え、医療業界向け新規サービスの企画開発やマーケティング・プロモーション活動の強化など、案件獲得に向けた取り組みに注力してきました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高816,543千円（前年同期比7.4%増）、営業損失39,348千円（前年同四半期は53,186千円の営業損失）となりました。経常損失は、43,818千円（前年同四半期は56,006千円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は保有する投資有価証券を売却し特別利益を計上したことにより260,834千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失58,943千円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### (a)情報セキュリティ事業

情報セキュリティ事業につきましては、既存顧客とのストック型サービスの契約更新に加え、セキュリティソフトウェア「LogStare」シリーズの拡販に注力し、売上高は686,999千円（前年同期比8.5%増）となりました。セグメント利益につきましては、32,471千円（前年同期比29.5%増）となりました。

#### (b)人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、既存案件への増員が寄与し、売上高は129,544千円（前年同期比1.8%増）となり、セグメント利益につきましては、10,691千円（前年同期比140.7%増）となりました。

##### 財政状態の分析

###### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,447,038千円となり、前連結会計年度末に比べ456,032千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が393,694千円、前渡金が27,268千円、売掛金が13,798千円、その他流動資産が19,650千円増加したことによるものであります。

固定資産は95,750千円となり、前連結会計年度末に比べ233,747千円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が237,997千円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は1,542,788千円となり、前連結会計年度末に比べ222,285千円増加いたしました。

###### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は352,472千円となり、前連結会計年度末に比べ152,853千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が112,694千円、買掛金が29,965千円増加したことによるものであります。

固定負債は13,274千円となり、前連結会計年度末に比べ47,557千円減少いたしました。これは主に、繰延税金負債が45,689千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は365,746千円となり、前連結会計年度末に比べ105,296千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,177,042千円となり、前連結会計年度末に比べ116,989千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が260,834千円増加したことに対し、その他有価証券評価差額金が143,845千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は76.2%（前連結会計年度末は80.2%）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、32,728千円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,600,000
計	15,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	7,690,000	7,690,000	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	7,690,000	7,690,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	7,690,000	-	627,580	-	323,782

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,681,300	76,813	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 8,300	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,690,000	-	-
総株主の議決権	-	76,813	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社セキュアヴェイル	大阪市北区東天満一丁目1番19号	400	-	400	0.01
計	-	400	-	400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	769,488	1,163,182
売掛金	145,258	159,057
原材料及び貯蔵品	1,570	1,967
前渡金	40,479	67,748
前払費用	17,588	18,812
その他	16,618	36,268
流動資産合計	991,005	1,447,038
固定資産		
有形固定資産	35,117	39,370
無形固定資産	2,279	1,892
投資その他の資産	292,102	54,488
固定資産合計	329,498	95,750
資産合計	1,320,503	1,542,788
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,907	44,873
未払金	12,453	16,214
未払費用	36,116	49,521
未払法人税等	8,925	121,619
未払消費税等	14,329	16,563
前受金	87,465	78,907
預り金	8,361	13,648
賞与引当金	15,023	9,115
その他	2,036	2,008
流動負債合計	199,618	352,472
固定負債		
資産除去債務	8,024	8,024
退職給付に係る負債	2,282	1,961
繰延税金負債	46,168	479
その他	4,356	2,808
固定負債合計	60,831	13,274
負債合計	260,450	365,746
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	627,580	627,580
資本剰余金	323,782	323,782
利益剰余金	37,003	223,831
自己株式	123	123
株主資本合計	914,235	1,175,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144,937	1,091
その他の包括利益累計額合計	144,937	1,091
新株予約権	880	880
純資産合計	1,060,053	1,177,042
負債純資産合計	1,320,503	1,542,788



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	760,172	816,543
売上原価	470,717	488,460
売上総利益	289,454	328,083
販売費及び一般管理費	342,641	367,431
営業損失( )	53,186	39,348
営業外収益		
受取利息	384	775
受取配当金	10	6
助成金収入	2,565	1,710
雑収入	292	157
営業外収益合計	3,252	2,650
営業外費用		
支払利息	119	166
持分法による投資損失	1,579	6,953
創立費償却	284	-
開業費償却	586	-
新株予約権発行費	3,500	-
雑損失	1	0
営業外費用合計	6,071	7,120
経常損失( )	56,006	43,818
特別利益		
投資有価証券売却益	-	421,417
特別利益合計	-	421,417
特別損失		
持分変動損失	1,729	-
特別損失合計	1,729	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	57,736	377,598
法人税、住民税及び事業税	1,511	114,033
法人税等調整額	303	2,730
法人税等合計	1,207	116,763
四半期純利益又は四半期純損失( )	58,943	260,834
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	58,943	260,834

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	58,943	260,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,538	143,845
その他の包括利益合計	21,538	143,845
四半期包括利益	80,482	116,989
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,482	116,989
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第3四半期連結会計期間において、株式会社セキュアイノベーションの保有株式の全てを売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除いております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	11,213千円	10,349千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	情報 セキュリティ事業	人材サービス 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じ る収益	632,913	127,259	760,172	-	760,172
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	632,913	127,259	760,172	-	760,172
セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,516	23,056	25,573	25,573	-
計	635,429	150,315	785,745	25,573	760,172
セグメント利益又はセグ メント損失( )	25,081	4,441	29,522	82,709	53,186

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 82,709千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

. 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	情報 セキュリティ事業	人材サービス 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じ る収益	686,999	129,544	816,543	-	816,543
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	686,999	129,544	816,543	-	816,543
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	26,195	26,195	26,195	-
計	686,999	155,740	842,739	26,195	816,543
セグメント利益又はセグ メント損失( )	32,471	10,691	43,163	82,511	39,348

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 82,511千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	7円67銭	33円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	58,943	260,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	58,943	260,834
普通株式の期中平均株式数(株)	7,689,552	7,689,552
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社セキュアヴェイル

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大好 慧 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高田 充規 印  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキュアヴェイルの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セキュアヴェイル及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において



四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。